

新しい年・2019年が明けました。  
私たちとも関連の深い外国人材の受入れを巡っては去年から国レベルの動きが進み  
今年は更に加速することが予測されます。  
こうした情報について今年も会員の皆さんにお知らせしていきます。

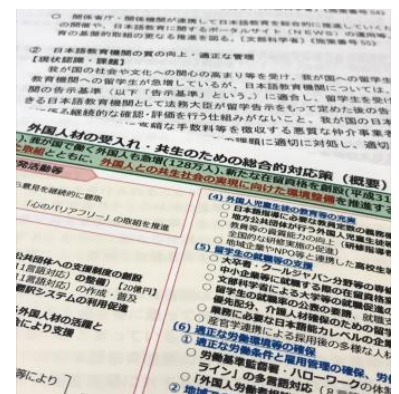
## 「閣議決定」巡り 執行役員会を緊急開催

2018年12月25日、町にクリスマス気分が漂う中、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が閣議決定されました。 【添付資料】

31ページに及ぶ「総合的対応策」の中には、私たち専門学校に関しても影響を与える項目が含まれており、1月9日（水）緊急で執行役員会を開催しました。参加したのは深堀和子筆頭副会長、武田哲一総務担当副会長、池田俊一監事、古屋和雄理事、西村学事務局長の5名です。

今回閣議決定された「総合的対応策」は、まず基本的な考え方として「今後在留外国人の増加が見込まれる中で、政府として、法務省の総合調整機能の下、外国人との共生社会の実現に必要な施策をスピード感を持って着実に進めていく。」と記されています。

さらに、具体的に読み込んでいくと、日本語教育の現場の実情が反映されていない箇所があります。中でも執行役員会で話し合ったのは、P14の②「日本語教育機関の質の向上・適正な管理」の項目です。



法務省の見解では「告示基準への適合性に係る継続的な確認・評価を行う仕組みがないこと」「不当に高額な手数料等を徴収する悪質な仲介事業者が存在すること」への具体的施策として

「従前からの告示基準に存在する抹消の基準である全生徒の出席率、全生徒に占める不法残留者等の割合等の基準を厳格化するとともに、新たな抹消の基準として、留学生の日本語能力に係る試験の合格率等による厳格な数値基準を導入する。」

としています。

これは何を意味するのか。「総合的対応策」に向けて法務省で行われた検討会の議事要旨によると次のような意見交換が行われていたことが分かります。

「日本語教育機関の質の確保については、各学校の質が客観的に判断できるような形にすべきであり、その方法として、日本語能力検定試験の合格率を指標にすること、例えば卒業時にN2の合格率5割を求めることなども十分考慮に値するのではないか。」とあります。

この発言に対し、執行役員の間からは先行きを懸念する声が相次ぎました。

『日本語教育機関の一般コースでは留学生の目的は様々で、必ずしも、日本語能力に係る試験を目指している学生ばかりではない』

『学校では、日本語の4技能をバランス良く伸ばすプログラムを組んでおり、生活して行く上でのコミュニケーション力を身につけてもらう教育を行っている』

『コミュニケーション能力のある留学生を育てているのに、日本語能力に係る試験で合格率が下がり抹消対象になるのは適正な対処法ではない』

『適正な試験が必要なら、留学生の国籍・文化・学歴等を踏まえたいうえで、法務省・文科省が作成することを希望する』

『4月入学時に日本語能力試験N5の留学生が、12月にN2に合格することは、特に非漢字圏の学生にとっては大変厳しい』

『我々は学校法人立の日本語教育機関として、既に適正な基準を守っている』

『問題を起こしている非適正校に対しては、これとは別に、報告の義務付け、審査の厳格化、設置者への法令順守の指導を行うべきである』

執行役員会では、この問題について会員校の皆さんにも意見を聞きたい、ということになりました。事務局の方々はもちろんですが、実際に教育現場に携わっている教師の皆さんからの声も集めて頂きたいと思います。Wordなどにご意見をまとめて添付としてお送りいただいても構いませんし、メールの本文に直接打ち込んでいただいても構いません。もちろん、個人的なご意見やご質問などでも結構です。皆さんと一緒に今後の方向性を検討していきたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。

この問題は、日本語教育を統括する文部科学省にとっても重要であり、「教育の質」という点から見解を出してもらいたいと思います。今後の動きについて会員の皆さんにご報告します。

<ご意見の送付先> 全国専門学校日本語教育協会  
事務局 西村 学  
[nishimura@bunka.ac.jp](mailto:nishimura@bunka.ac.jp)



# 弁論大会 続報

弁論大会の日程は以下の通りとなっておりますが、開催に向けて、少しずつ準備を進めております。また、今年度、協賛してくださる企業が決まりましたので、ご紹介させていただきます。

＜第31回 全校専門学校 日本語学習外国人留学生 日本語弁論大会＞

日程 2月15日（金）  
13:00～15:30  
会場 学校法人文化学園  
A201講堂（A館20階）



＜協賛＞

- ・株式会社 東京教育公論
- ・株式会社 凡人社
- ・株式会社 ライセンスアカデミー
- ・flywire

代表が出場される学校はもちろん、そうでない学校の皆さんも、ぜひ会場に足をお運びください。どなたでも無料で見ることができます。多くの方のお越しをお待ちしております。

## 表彰事業をご活用ください！

1月15日のメールですすでにお伝えしてありますが、今年度から全専日協の表彰事業が始まりました。すでに申請書を提出くださった学校もあります。皆様の学校には表彰したいと思う学生さんはいらっしゃいませんか。この事業が学生たちの今後の励みにつながってくれば大変うれしいです。

初めての事業ということで、疑問点などもおありかと思えます。その際は事務局までお気軽にお問い合わせください。

2019年1月18日  
全国専門学校日本語教育協会  
ニュースレター担当

